



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 板倉 智康 (TEL) 03-6665-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	782,602	7.7	11,598	△30.3	13,440	△37.6	7,686	—
29年3月期第3四半期	726,735	△4.0	16,642	6.4	21,551	△2.3	△6,287	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 20,635百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △5,866百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	66.41	—
29年3月期第3四半期	△54.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,477,021	448,867	30.0
29年3月期	1,388,885	434,911	31.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 443,185百万円 29年3月期 429,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	5.8	15,000	△36.9	18,000	△33.3	8,000	△4.8	69.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	116,254,892株	29年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	523,934株	29年3月期	517,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	115,734,330株	29年3月期3Q	115,744,273株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の政策動向や東アジア地域の情勢など懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いています。一方、当社グループを取り巻く経営環境は、原燃料価格が高騰し、主力の洋紙・板紙において製品価格の修正を実施したものの、厳しい事業環境が継続しました。

以上の結果、連結売上高は782,602百万円（前年同期比7.7%増）、連結営業利益は11,598百万円（前年同期比30.3%減）、連結経常利益は13,440百万円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,686百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,287百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、国内販売数量は総じて低調に推移し、前年同期を下回りました。

一方、輸出に関しては、洋紙・板紙ともアジア向けを中心に需要が好調で、販売数量は前年同期を上回りました。

家庭紙は、従来品より肌触りを追求したティッシュを開発し、クリネックス®製品のブランド強化を図る一方、ヘルスケア製品やホテル向け業務用製品などの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

また、平成28年9月に営業を開始した日本ダイナウェブパッケージング社や、平成28年10月に営業を開始した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を前連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、同社の売上高が対前年同期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は649,470百万円（前年同期比7.7%増）、連結営業利益は、古紙をはじめ原燃料価格の高騰などの影響を受け、735百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

(紙関連事業)

液体用紙容器は、夏場の天候不順などの影響があったものの、口栓付き紙容器の上市や新規顧客の開拓もあり、果汁飲料、野菜飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、増産対策効果や市況の回復により、販売数量は前年同期を上回りました。化成品は、自動車用途向け機能性コーティング樹脂や機能性セルロースが堅調であり、販売数量は前年同期を上回りました。また、機能性フィルムは、新規開発品の上市が対前年同期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は72,833百万円（前年同期比8.0%増）、連結営業利益は5,985百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移したものの、原木などの販売数量は前年同期を上回り、連結売上高は45,346百万円（前年同期比6.4%増）、連結営業利益は3,021百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,388,885百万円から88,135百万円増加し、1,477,021百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が45,752百万円、有形固定資産が30,079百万円、たな卸資産が12,963百万円、投資有価証券が10,998百万円増加し、現金及び預金が34,574百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の953,974百万円から74,179百万円増加し、1,028,153百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の434,911百万円から13,956百万円増加し、448,867百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が9,281百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から30.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月8日に公表しました内容から変更ありません。今後、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,514	55,939
受取手形及び売掛金	200,440	246,193
商品及び製品	83,357	82,569
仕掛品	17,890	21,122
原材料及び貯蔵品	57,432	67,952
その他	37,169	57,152
貸倒引当金	△600	△313
流動資産合計	486,205	530,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	489,397	495,391
減価償却累計額	△358,767	△360,419
建物及び構築物(純額)	130,630	134,971
機械装置及び運搬具	2,191,073	2,188,198
減価償却累計額	△1,909,252	△1,908,147
機械装置及び運搬具(純額)	281,820	280,051
土地	219,360	218,532
建設仮勘定	20,461	49,855
その他	74,644	74,039
減価償却累計額	△40,103	△40,557
その他(純額)	34,540	33,481
有形固定資産合計	686,813	716,892
無形固定資産	15,543	14,631
投資その他の資産		
投資有価証券	183,591	194,589
その他	17,285	20,853
貸倒引当金	△553	△562
投資その他の資産合計	200,323	214,881
固定資産合計	902,680	946,404
資産合計	1,388,885	1,477,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,926	150,373
短期借入金	262,391	303,805
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,369	923
その他	87,806	92,314
流動負債合計	494,493	577,417
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	354,353	334,186
環境対策引当金	381	358
退職給付に係る負債	24,371	21,430
その他	30,374	34,759
固定負債合計	459,480	450,736
負債合計	953,974	1,028,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,531	216,531
利益剰余金	73,479	73,345
自己株式	△1,398	△1,411
株主資本合計	393,486	393,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,249	31,531
繰延ヘッジ損益	626	△34
為替換算調整勘定	20,260	23,280
退職給付に係る調整累計額	△6,702	△4,931
その他の包括利益累計額合計	36,434	49,846
非支配株主持分	4,990	5,682
純資産合計	434,911	448,867
負債純資産合計	1,388,885	1,477,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	726,735	782,602
売上原価	575,268	633,215
売上総利益	151,467	149,387
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	45,458	50,157
販売諸掛	42,138	40,155
給料及び手当	27,758	27,604
その他	19,469	19,871
販売費及び一般管理費合計	134,824	137,788
営業利益	16,642	11,598
営業外収益		
受取利息	640	399
受取配当金	1,723	1,907
持分法による投資利益	4,924	5,429
その他	7,595	3,782
営業外収益合計	14,883	11,519
営業外費用		
支払利息	6,797	5,917
その他	3,176	3,759
営業外費用合計	9,974	9,677
経常利益	21,551	13,440
特別利益		
投資有価証券売却益	7,320	1,324
固定資産売却益	1,207	920
その他	183	80
特別利益合計	8,711	2,325
特別損失		
減損損失	681	4,710
固定資産除却損	2,229	1,730
事業撤退損	23,755	—
その他	2,677	724
特別損失合計	29,343	7,165
税金等調整前四半期純利益	919	8,599
法人税、住民税及び事業税	4,621	820
法人税等調整額	2,511	1,857
法人税等合計	7,133	2,677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,213	5,922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△1,763
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,287	7,686

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,213	5,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	9,116
繰延ヘッジ損益	2,958	367
為替換算調整勘定	△6,668	2,019
退職給付に係る調整額	873	1,691
持分法適用会社に対する持分相当額	2,405	1,518
その他の包括利益合計	347	14,712
四半期包括利益	△5,866	20,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,816	22,302
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△1,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、一部の連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しています。これは、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	602,759	67,444	42,600	712,804	13,930	726,735	—	726,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,113	2,478	46,440	52,032	33,319	85,352	△85,352	—
計	605,872	69,922	89,041	764,836	47,250	812,087	△85,352	726,735
セグメント利益	7,555	3,956	3,213	14,726	1,915	16,642	—	16,642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	649,470	72,833	45,346	767,650	14,952	782,602	—	782,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,304	1,471	51,350	61,127	33,404	94,531	△94,531	—
計	657,775	74,305	96,697	828,778	48,356	877,134	△94,531	782,602
セグメント利益	735	5,985	3,021	9,742	1,855	11,598	—	11,598

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。